



障害福祉サービス介護給付費 支給決定基準

居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援



令和3年4月1日

1. 支給決定基準について

「障害者総合支援法」は、障害者及び障害児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、総合的に支援を行うことを目的としており、申請者一人ひとりがニーズに合わせ、様々な障害福祉サービスを組み合わせ利用できる仕組みになっています。

その障害福祉サービスの支給決定は、各市町村で行ってありますが、厚生労働省からの通知では、支給量の決定についての支給決定基準を定めておくことが適当であるとされており、そのため、本市においても介護給付費等の支給決定を公平かつ適正に行うため、支給決定基準を定めるものです。

2. 対象サービスについて

ここに定める支給決定基準対象は障害福祉サービスのうち、地域で日常生活や社会生活を送る上で障害者の在宅生活を支援する訪問系サービス（居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援利用者）です。

3. 支給量の決定について

(1) 支給基準時間と支給上限時間

本市では、厚生労働省の定める国庫負担基準の支給量から算出した「支給基準時間」（別紙）に、サービスの利用意向、家族等の介護者の状況、社会参加の状況など、聴き取り調査の内容とサービス等利用計画案等を勘案して算出した「支給加算時間」を加味した時間を「支給上限時間」とします。

また、支給基準時間を超えたものは本市における非定型として扱い、市の裁量として支給決定を行います。

$$\text{支給基準時間} + \text{支給加算時間} = \text{支給上限時間}$$

なお、支給基準時間は当該年度の前年度の国庫負担基準を基に算出するため、4月に変更となる場合があります。

※国庫負担基準とは

障害者総合支援法では、国の費用負担を「義務化」することで財源の裏付けを強化する一方で、障害福祉に関する国と地方自治体間の役割分担を前提に、限りある国費を公平に配分し、市町村間のサービスのばらつきをなくすために、市町村に対する国庫負担の上限を定めています。それを国庫負担基準といいます。国庫負担基準は報酬改定のたびに見直され、それに合わせて当基準の支給基準時間も見直しを行います。

(2) 支給加算時間

介護者の有無や身体特性、障害特性等から生じる勘案事項は次のとおりとします。

ア 生活状況

単身世帯、家族の疾病等により介護不能、家族が不在など、介護者の有無や介護の程度に応じた加算です。

イ 障害状況

身体特性又は行動特性により、特別な介護等が必要となる程度に応じた加算です。

ウ 環境状況

生活拠点が山間地に所在し、通院等の移動に時間を要するなど、外的要因による配慮の程度に応じた加算です。

ケースワーカーは勘案事項整理票、「支給基準時間を超える理由書」及び障害支援区分認定調査の結果等をもとに、支給加算時間を算定します。

4. サービス等利用計画案が支給基準時間を超える場合について

支給基準時間は、国庫負担基準をもとに目安となる支給量を定めたもので、支給量の上限ではありません。サービス等利用計画案（以下、「利用計画案」という）の作成に当たっては、利用者ご本人の障害の状況や生活の状況等を加味する必要があります。

このため、利用計画案が支給基準時間を超える場合は、申請者に「支給基準時間を超える理由書」を提出していただきます。

別記様式（新リ未関係）

支給基準時間を超える理由書

対象者	受給者番号 <small>（更新のみ）</small>			
	ふりがな			
	氏名			
	生年月日	S・H・R	年	月
サービスの種類	①	②	③	
利用希望時間数	時間/月	時間/月	時間/月	
本人の心身の状況				
家族・介護者の状況 <small>（就労の状況など）</small>				
支給量を超える必要がある特段の事情				
その他特記事項 <small>（事業所の意見など）</small>				

上記のとおり、理由書を提出します。 年 月 日

指定特定相談支援事業所名
（セルフプランの方は申請者氏名） _____

【注意】
※この理由書は支給基準時間を超える支給量の必要性について判断するための資料になりますので、できるだけ詳しく記入してください。欄が不足する場合は、別紙を添付することもできます。

<添記入欄>

サービス	①	②	③
基準 時間	〇〇	〇〇	〇〇
上限 時間	〇〇	〇〇	〇〇
上限+1.25	〇〇	〇〇	〇〇
支給決定額	〇〇	〇〇	〇〇

【最終事項】

窓口課決定
 検討会 → / 開催
 審査会 → / 開催

組・中・青・城・津・尾・藤【OCTWET】
 担当CW: _____

※利用計画案が支給基準時間を超えない場合は提出の必要はありません。

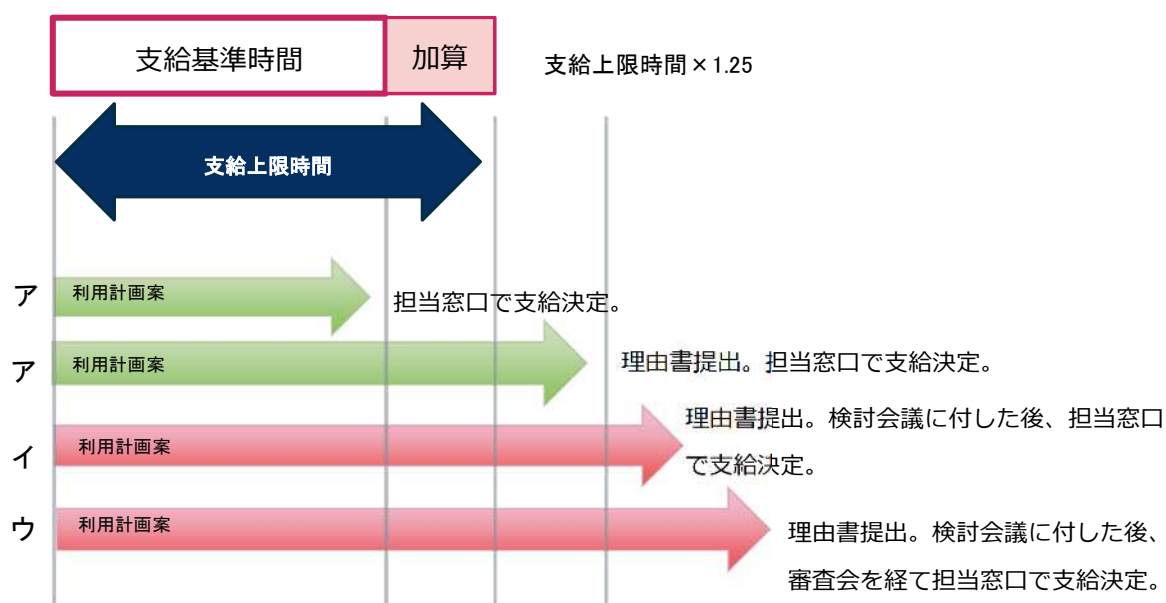
5. 支給量決定までのプロセスについて

ケースワーカーが算定した支給加算時間から「支給上限時間」を算出し、それと利用計画案を比べて次のとおり決定します。

ア 支給基準時間を超えた時間数が一定の範囲（支給上限時間の1.25倍まで）に収まる場合は、各高齢・障害者相談課または各保健福祉課（以下、「担当窓口」という）で支給時間の決定を行います。

イ 支給基準時間を超えた時間数が一定の範囲（支給上限時間の1.25倍）を超える場合には、市のケースワーカー等で構成する「相模原市障害福祉サービス支給決定検討会議」（以下、「検討会議」という）で審査した上で、担当窓口が支給時間の決定を行います。

ウ 検討会議において更に専門的な意見が必要と認められた場合には「相模原市障害支援区分判定等審査会」（以下、「審査会」という）の意見を聴取した上で、担当窓口が支給時間の決定を行います。



6. その他

ア 検討会議及び審査会での審査の省略

既に支給決定を受けている場合で、提出された利用計画案が支給決定を受けている支給量の範囲内であり、かつ、前年と比較し、生活状況等に変化がない場合には、障害支援区分の更新時を除き、検討会議及び審査会での審査を省略することができるものとします。

イ 特定月のある場合

特定月の設定がある場合は、それ以外の月の時間数で判断します。

ウ 支給決定まで急を要する場合

提出していただいた窓口で、暫定の支給決定を即時に行います。この場合、あくまでも暫定の決定になりますので、検討会議又は審査会で審査を行った結果、支給時間が変更となる場合があります。

《支給基準時間》

(1) 居宅介護利用者（身体介護）

身体介護：平成 30 年度国庫負担基準÷

「報酬単位所要時間 30 分以上 1 時間未満の場合（392 単位）」

平成 30 年度国庫負担基準		支給基準時間
区分 1	2,930 単位	7.5 時間
区分 2	3,790 単位	9.7 時間
区分 3	5,580 単位	14.2 時間
区分 4	10,480 単位	26.7 時間
区分 5	16,780 単位	42.8 時間
区分 6	24,150 単位	61.6 時間
障害児	9,420 単位	24.0 時間
障害児（重心）	-	-

※重症心身障害児の支給上限時間について

重症心身障害児は、重度の肢体不自由及び、重度の知的障害が重複しており、児童相談所で認定を受けた者をいいます。このことから、障害者へ移行して取得する障害支援区分においても比較的高い支援区分の認定が想定されることから、重症心身障害児の支給上限時間については、区分 6 の支給上限時間と同様とします。

(2) 居宅介護利用者（家事援助）

家事援助：平成 30 年度国庫負担基準÷

「報酬単位所要時間 45 分以上 1 時間未満の場合（191 単位）」

平成 30 年度国庫負担基準		支給基準時間
区分 1	2,930 単位	15.3 時間
区分 2	3,790 単位	19.8 時間
区分 3	5,580 単位	29.2 時間
区分 4	10,480 単位	54.8 時間
区分 5	16,780 単位	87.8 時間
区分 6	24,150 単位	126.4 時間
障害児	9,420 単位	49.3 時間

(3) 重度訪問介護利用者

重度訪問介護：平成 30 年度国庫負担基準÷

「報酬単位所要時間 2 時間 30 分以上 3 時間未満の場合 (549 単位※)」× 3 時間

平成 30 年度国庫負担基準		支給基準時間
区分 4	26,920 単位	147.1 時間
区分 5	33,740 単位	184.3 時間
区分 6	48,110 単位	262.8 時間

※重度訪問介護においては、原則 3 時間以上の利用が想定されているため、「2 時間 30 分以上 3 時間未満」の 549 単位を利用し、3 倍したものを支給基準時間とします。

(4) 同行援護利用者

同行援護：平成 30 年度国庫負担基準÷

「報酬単位所要時間 1 時間未満の場合 (406 単位)」

平成 30 年度国庫負担基準		支給基準時間
区分に関わらず	12,730 単位	40.0 時間

※同行援護については、31.3 時間であるが、移動介護の基準時間 (40.0 時間) と同様とします。

(5) 行動援護利用者

行動援護：平成 30 年度国庫負担基準÷

「報酬単位所要時間 1 時間未満の場合 (402 単位)」

平成 30 年度国庫負担基準		支給基準時間
区分 3	14,790 単位	36.7 時間
区分 4	19,930 単位	49.5 時間
区分 5	26,500 単位	65.9 時間
区分 6	34,440 単位	85.6 時間
障害児	18,820 単位	46.8 時間

(6) 重度障害者等包括支援利用者

重度障害者等包括支援：平成 30 年度国庫負担基準÷

「報酬単位所要時間 1 時間未満の場合 (202 単位)」

平成 30 年度国庫負担基準		支給基準時間
区分 6	85,750 単位	424.5 時間